

# 民間企業の実雇用率は、1.78%

・・・ハローワーク三条の障害者雇用状況(平成26年6月1日現在)について・・・

今回とりまとめた身体障害者、知的障害者及び精神障害者（以下「障害者」という。）の雇用状況は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（以下「法律」という。）により、1人以上の障害者を雇用することを義務づけられている事業主等から平成26年6月1日現在における障害者の雇用状況の報告を求め、これを集計したものである。

概 要	法定雇用率	実雇用率		法定雇用率達成割合	
		ハローワーク三条	新潟県	ハローワーク三条	新潟県
		民間企業	2.0%	1.78%	1.75%
地方公共団体（市町村）	2.3%	2.24%	2.44%	100.0%	97.7%

## 【民間企業（50人以上規模企業）の状況】

- 実雇用率は1.78%で、前年に比べ0.08ポイント増加し、新潟県平均実雇用率（1.75%）を上回っている。
- 法定雇用率の達成割合は、52.4%で、前年に比べ5.2ポイント増加した。
- 雇用されている障害者数は、25.5人増加し493.5人で、前年に比べ5.4%増加した。

## 【地方公共団体の状況】

- 市町村の機関は、実雇用率2.24%で、6機関すべてで達成した。

### このためハローワークでは

民間企業については、新指導基準に基づき障害者雇用率達成指導を強化する。  
また、地方公共団体については、民間企業に率先して法定雇用率を達成する立場にあることから、今後未達成が生じることのないよう指導を継続する。

## 1 民間企業における雇用状況

〈実雇用率〉

ハローワーク三条	雇用障害者数	493.5人	実雇用率1.78%	前年比0.08ポイント増加
新潟県	雇用障害者数	5333.0人	実雇用率1.75%	前年比0.10ポイント増加
全国	雇用障害者数	431,225.5人	実雇用率1.82%	前年比0.06ポイント増加

- 2.0%の法定雇用率が適用される民間企業（常用労働者50人以上規模の企業143社）において雇用されている障害者数は493.5人で、前年に比べ25.5人（5.4%）の増加となった。実雇用率は1.78%で、前年に比べ0.08ポイント増加した。

雇用されている障害者のうち、身体障害者は317.5人（6.1%増）、知的障害者は159.0人（7.0%増）、精神障害者は17.0人（9.6%増）であった。

新潟県の実雇用率は1.75%で前年に比べ0.10ポイント増加した。

### 〈法定雇用率達成企業の割合〉

ハローワーク三条	雇用率達成企業の割合	52.4%	前年比5.2ポイント増加
新潟県	雇用率達成企業の割合	49.8%	前年比5.1ポイント増加
全国	雇用率達成企業の割合	44.7%	前年比2.0ポイント増加

- 雇用率算定対象企業143社のうち法定雇用率達成企業の割合は52.4%で、前年に比べ5.2ポイント増加した。

法定雇用率未達成となっている企業のうち、不足数が0.5又は1人である企業（1人不足企業）は48社で70.6%となっている。

新潟県の雇用率算定対象企業1,688社のうち雇用率達成企業の割合は49.8%で、前年に比べ5.1ポイント増加した。

### 〈企業規模別〉

ハローワーク三条	実雇用率は中小企業が低水準。300～500人未満規模と1,000人以上規模で法定雇用率達成。
新潟県	実雇用率は、1,000人以上規模以外で法定雇用率未達成。

- 実雇用率は、100～300人未満、500～1,000人未満企業規模で前年より下回ったものの、その他の企業規模では前年より上回った。

新潟県の実雇用率は、すべての企業規模で前年より上回った。

### 〈産業別〉

ハローワーク三条	全体の実雇用率(1.78%)と比較すると「建設業」「運輸」「医療・福祉」では上回ったが、それ以外の産業では下回った。
新潟県	全体の実雇用率(1.75%)と比較すると、「製造業」「医療・福祉」及び「その他の産業」の業種で実雇用率を上回った。

- 全体の実雇用率(1.78%)と比較すると「建設業」(3.66%)、「運輸」(1.90%)、「医療・福祉」(2.82%)では上回ったが、それ以外の産業では下回った。

新潟県では全体の実雇用率(1.75%)と比較すると、「製造業」(1.83%)、「医療・福祉」(1.93%)、「その他の産業」(2.72%)では実雇用率を上回ったが、それ以外の産業では下回った。

## 2 地方公共団体における雇用状況

ハローワーク三条	○法定雇用率2.3%が適用される機関の実雇用率 市町村等の機関は2.24%で0.08ポイント増加
新潟県	○法定雇用率2.3%が適用される機関の実雇用率 県の機関は2.37%で前年比0.05ポイント増加 市町村等の機関は2.44%で前年比0.10ポイント増加 ○法定雇用率2.2%が適用される教育委員会の実雇用率 県教育委員会は2.21%で0.14ポイント増加 市町村教育委員会（該当するのは1委員会）は2.37%で0.02ポイント減少
全国	○法定雇用率2.3%が適用される機関の実雇用率 都道府県の機関は2.57%で0.05ポイント増加、市町村等の機関は2.38%で0.04ポイント増加 ○法定雇用率2.2%が適用される教育委員会の実雇用率 都道府県の教育委員会は2.11%で0.09ポイント増加 市町村教育委員会（73委員会）は1.99%で0.04ポイント増加

### 〈法定雇用率2.3%の機関〉

- ハローワーク三条管内の市町村機関では、障害者数は38.5人で、実雇用率は2.24%と前年より0.08ポイント増加した。[6機関中全機関が達成]
- 県の機関では、雇用している障害者数は229.5人で、実雇用率は2.37%と前年より0.05ポイント増加した。[4機関中3機関が達成]
- 市町村等の機関では、雇用している障害者数は536.5人で、実雇用率は2.44%で前年より0.10ポイント増加した。[44機関中43機関が達成]

### 〈法定雇用率2.2%の機関〉

- 県教育委員会では、在職している障害者数は273.0人で、実雇用率は2.21%と前年より0.14ポイント増加した。
- 市町村教育委員会では、在職している障害者数は88.0人で、実雇用率は2.37%と前年より0.02ポイント減少した。[該当する教育委員会は1機関]